

会 計		介護保険特別会計																
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策											
	第2章 共生共感都市			04 高齢者福祉			02 健やかで安心できる暮らしを支援する											
	事業：地域包括支援センター運営事業										整理 番号	1179						
目 的	さまざまな相談に応じ、解決に向けた支援を行うなど高齢者にかかる総合的な支援を行うことなどにより、高齢者が住み なれた地域でいつまでも生活できるよう支援する。																	
目 標	事業を委託することにより設置された地域包括支援センターの円滑な運営を支援する。																	
事業費・財 源内訳	事業費（決算額）（千円）		81,765		コ ス ト 情 報 ・ 評 価	総コスト（千円）		89,700		総 合 評 価 B 評 価 理 由	事業目的が達成されており、内容も適正 に実施できた。		妥当性		A			
	財 源 内 訳	一般財源		31,165		内 訳	事業費		81,765				効率性		A			
		国府支出金		50,600			人件費		7,935				有効性		B			
		地方債		0			公債費		0									
		その他特定財源		0			一人あたり（円）		795									
							世帯あたり（円）		1,902									
貢 献 度	施策に対する 事業貢献度		A		根 拠	知名度も出てきたことで、相談なども増えつつあると思われる。												
今 後 の 方 向 性	より適切に運営を継続していく																	

事業 優先順位		1		細事業：地域包括支援センター運営事業					整理 番号		01						
目 的		さまざまな相談に応じ、解決に向けた支援を行うことなどにより、高齢者が住みなれた地域でいつまでも生活できるよう支援する。															
目 標		高齢者が住みなれた地域でいつまでもより安定した生活が送れるように支援する。															
事業 実施主体		委託		事業開始 年		平成18年度		根拠 法令		介護保険法 第115条の44、45							
事業費・財 源					平成24年度		比 較		コ ス ト 情 報 ・ 従 事 職 員 数					平成24年度		比 較	
	事業費（決算額）（千円）				81,765					総コスト（千円）				89,700			
	一般財源				31,165					事業費				81,765			
	国府支出金				50,600					人件費				7,935			
	地方債				0					公債費				0			
	その他特定財源				0					一人あたり（円）				795			
					0					世帯あたり（円）				1,902			
					0					職員数（人）				1.00			
					0					再任用職員数（人）				0.00			
	今 後 の 方 向 性		引き続き適正に事業を実施する。														
評 価	妥当性		効率性		有効性		対象者		65歳以上の高齢者 約28,000人								
	A		A		B												

事業：地域包括支援センター運営事業

1. 地域包括支援センター運営事業

平成 23 年度から、地域包括支援センターを民間委託で 3 箇所設置し、高齢者虐待予防、認知症高齢者支援、成年後見制度普及啓発事業などを行った。

細事業：地域包括支援センター運営事業

1. 地域包括支援センター運営事業

包括的支援事業として、介護予防事業のケアマネジメント、介護保険外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合的な相談・支援、被保険者に対する虐待の防止、早期発見等の権利擁護事業、支援困難ケースの対応などケアマネジャーへの支援を実施し、地域住民の心身の健康の保持と生活安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援した。

〈委託先と担当地域〉

包括名	担当小学校
河内長野市東部地域包括支援センター	千代田、長野、川上
河内長野市中部地域包括支援センター	三日市、南花台東・西、加賀田、石仏、天見、美加の台
河内長野市西部地域包括支援センター	楠、小山田、天野、高向

(1) 介護予防事業のケアマネジメント

把握された二次予防事業対象者に対して、面接、訪問によりアセスメントを行い、適切な介護予防教室を紹介した。

アセスメント件数 303 件

(2) 総合相談支援事業〔ケアマネジャーからの相談を除く〕

地域包括支援センターにおいて、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、総合的な相談に応じ、適切な保健・医療・福祉サービスの利用へ繋げるよう支援を行った。

(相談者内訳)

(人)

本人	家族・ 親戚	知 人 近隣者	介護サービ ス事業所	警察	医療 機関	他包括	行政 機関	民生委員 地区福祉委員	その他	合計
817	613	24	208	1	99	5	139	37	28	1971

(相談内容内訳)

(件)

介護保険 制度	介護保 険以外	住 宅 改修	認知症 介護	疾病・ 医療	施 設 入所等	日常生活上 の心配事	高 齢 者 虐 待	成年後 見制度	その他	合計
1,246	17	238	108	64	61	123	18	15	81	1971

(3) 権利擁護事業〔ケアマネジャーからの相談を含む〕 (件)

虐待相談件数	24
成年後見制度等利用相談件数	16

(4) ケアマネジャー支援 延 98 件

(5) 要支援状態の高齢者を対象に、自立支援と目標指向型のサービス提供の推進を目的としたケアプランの作成等、介護予防マネジメントを行った。

(介護予防サービス計画作成延件数)

(件)

	包括作成プラン			内委託作成プラン		
地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー	東部	中部	西部	東部	中部	西部
平成 24 年度 (H24.3～H25.2)	3,718	3,264	3,354	2,472	2,085	1,799